

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第204期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 経営管理部長 竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支社長 宮本 勝啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	22,279	20,839	45,676
経常利益	(百万円)	1,012	1,208	2,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	579	702	1,296
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	616	313	1,359
純資産額	(百万円)	31,892	32,411	32,571
総資産額	(百万円)	89,461	87,471	89,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.98	6.09	11.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.2	35.5	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,010	1,643	4,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,000	561	1,329
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,071	1,226	2,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,947	4,506	4,761

回次		第203期 第2四半期 連結会計期間	第204期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.54	3.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第204期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は208億39百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は15億38百万円（同17.2%増）、経常利益は12億8百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（同21.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原系販売分野では、前期からやや持ち直したものの国内産地での荷動きが悪く、国内外事業所の定番系の受注に苦戦いたしました。一方、シルケット系、ポタニカルダイなどの差別化系は堅調に推移し、またベトナムで生産している新規開発系の海外販売も順調に推移し利益貢献した結果、昨年同期比減収ながら大幅増益を果たしました。

テキスタイル分野では、ユニフォーム市場向けの定番品が顧客の在庫調整で苦戦したものの、企業別注の獲得は順調に推移いたしました。中東市場向け輸出については、市況はやや停滞傾向であるものの販売は好調を維持し、国内自家工場の安定操業に寄与いたしました。ニットテキスタイル市場向けは、アパレルとの取り組みが概ね順調に推移し、生活資材市場向けではリネンサプライ関連事業が好調を維持しており、前年同期比減収ながら増益となりました。

製品分野においては、スポーツ市場やナイティ市場向けで主要顧客向け販売が苦戦いたしました。ユニフォーム市場やスクール市場向けでの新規顧客獲得も徐々に進み、収益の改善が進んでおります。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は124億4百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は3億16百万円（前年同期比1,638.8%増）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、また設備改造等による需要も減少したことから、カンバス需要は低調に推移し減収となりました。フィルタークロスについては、国内製造業各社の生産状況に大きな回復は見られませんでした。輸出案件の増加やシェア拡大・新規顧客開拓により増収となりました。利益面では同業者との価格競合が激化し、粗利率の低下となりました。

機能材料分野では、化成品事業は中国向け化学品の需要が減少いたしました。食品用途の増粘多糖類は概ね堅調に推移し、全体では増収となりました。複合材料事業は電力分野のFRP部材が昨年並みを維持し、航空機用途も需要が拡大し増収となりました。利益面では、事業拡張にともなう設備投資や初期費用が発生し、利益は減少いたしました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は56億58百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は3億96百万円（同19.7%減）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は、堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は若干苦戦いたしました。物流事業は取扱荷物量の増加もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億23百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は10億36百万円（同5.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は874億71百万円となり、前年度末に比べ15億58百万円の減少となりました。これは、主に売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、550億59百万円となり、前年度末に比べ13億98百万円の減少となりました。これは、主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、324億11百万円となり、前年度末に比べ1億59百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、35.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では16億43百万円の増加、投資活動では5億61百万円の減少、財務活動では12億26百万円の減少となりました。

結果、資金は2億54百万円の減少（前年同期は80百万円の減少）となり、四半期末残高は45億6百万円（前年同期は39億47百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等内部留保等により、16億43百万円の増加（前年同期は20億10百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産、有価証券の取得による支出等により、5億61百万円の減少（前年同期は10億円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、有利子負債の減少、配当金支払等により、12億26百万円の減少（前年同期は10億71百万円の減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億76百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,906	4.05
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,853	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,724	3.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,237	2.67
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	2,678	2.21
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,651	2.18
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,148	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,361	1.12
計		29,476	24.33

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、925,000株は当社が導入した役員向け株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
- 2 上記のほか、自己株式が5,465,967株(4.51%)あります。
- 3 平成28年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が平成28年8月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,684	3.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	123	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,401	1.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,465,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,163,000	115,163	
単元未満株式	普通株式 480,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		115,163	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が925,000株(議決権925個)含まれております。なお、当該議決権の数925個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	5,465,000		5,465,000	4.51
計		5,465,000		5,465,000	4.51

(注) 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)導入のため設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式925,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975	4,557
受取手形及び売掛金	10,702	10,185
有価証券	150	420
商品及び製品	5,145	5,157
仕掛品	1,594	1,603
原材料及び貯蔵品	1,077	1,045
繰延税金資産	354	346
その他	3 781	670
貸倒引当金	29	26
流動資産合計	24,752	23,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,218	41,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,595	28,866
建物及び構築物(純額)	12,622	12,300
機械装置及び運搬具	28,518	27,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,477	25,657
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	1,941
工具、器具及び備品	1,672	1,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,502	1,480
工具、器具及び備品(純額)	169	158
土地	43,842	43,842
リース資産	1,696	1,807
減価償却累計額	409	495
リース資産(純額)	1,286	1,312
建設仮勘定	207	51
有形固定資産合計	60,170	59,607
無形固定資産	308	268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235	1,145
繰延税金資産	2,086	2,072
その他	554	507
貸倒引当金	78	91
投資その他の資産合計	3,797	3,634
固定資産合計	64,276	63,511
資産合計	89,029	87,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,706
短期借入金	11,676	10,699
1年内償還予定の社債	1,080	1,260
未払費用	633	542
未払法人税等	625	496
未払消費税等	257	160
賞与引当金	555	583
その他	1,459	1,301
流動負債合計	21,222	19,751
固定負債		
社債	2,970	3,420
長期借入金	11,114	10,787
繰延税金負債	914	914
再評価に係る繰延税金負債	6,510	6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,322
役員退職慰労引当金	83	66
修繕引当金	115	126
長期預り敷金保証金	5,310	5,327
長期前受収益	160	138
その他	1,723	1,720
固定負債合計	35,235	35,307
負債合計	56,458	55,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	8,051
自己株式	588	687
株主資本合計	19,442	19,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	53
繰延ヘッジ損益	118	77
土地再評価差額金	13,697	13,711
為替換算調整勘定	1,039	1,585
退職給付に係る調整累計額	800	720
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,381
非支配株主持分	1,314	1,331
純資産合計	32,571	32,411
負債純資産合計	89,029	87,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,279	20,839
売上原価	18,007	16,416
売上総利益	4,271	4,423
販売費及び一般管理費	1 2,958	1 2,884
営業利益	1,312	1,538
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	9	-
雑収入	95	39
営業外収益合計	121	54
営業外費用		
支払利息	205	165
持分法による投資損失	-	7
為替差損	1	86
雑支出	213	125
営業外費用合計	421	384
経常利益	1,012	1,208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
固定資産売却益	1	4
補助金収入	38	-
特別利益合計	39	7
特別損失		
固定資産除却損	7	24
固定資産圧縮損	38	-
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	3	3
特別損失合計	50	43
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,171
法人税、住民税及び事業税	300	456
法人税等調整額	103	36
法人税等合計	403	420
四半期純利益	597	751
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	579	702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	597	751
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	21
繰延ヘッジ損益	45	40
土地再評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	43	522
退職給付に係る調整額	21	80
持分法適用会社に対する持分相当額	5	44
その他の包括利益合計	18	438
四半期包括利益	616	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	270
非支配株主に係る四半期包括利益	16	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,171
減価償却費	863	863
長期前払費用償却額	18	16
のれん償却額	18	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180	154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	16
修繕引当金の増減額(は減少)	1	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	10
賞与引当金の増減額(は減少)	17	27
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	205	165
為替差損益(は益)	2	54
持分法による投資損益(は益)	9	7
固定資産処分損益(は益)	7	24
固定資産売却損益(は益)	1	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
補助金収入	38	-
固定資産圧縮損	38	-
売上債権の増減額(は増加)	1,102	401
たな卸資産の増減額(は増加)	168	186
仕入債務の増減額(は減少)	596	167
その他	376	138
小計	2,159	2,392
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	200	166
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	796	451
有形固定資産の売却による収入	1	5
有価証券の取得による支出	250	250
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	9
定期預金の払戻による収入	189	183
定期預金の預入による支出	153	43
その他	10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000	561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,048	1,011
長期借入れによる収入	2,700	2,200
長期借入金の返済による支出	2,783	2,492
社債の発行による収入	1,200	1,200
社債の償還による支出	510	570
自己株式の取得による支出	292	99
配当金の支払額	234	343
非支配株主への配当金の支払額	20	26
その他	80	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	254
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	4,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,947	4,506

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円及び925,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	19百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	52百万円	13百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	123百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与・賞与	1,161百万円	1,183百万円
賞与引当金繰入額	202 "	215 "
退職給付費用	107 "	120 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,142百万円	4,557百万円
預入期間が3か月超の定期預金	215 "	70 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	3,947百万円	4,506百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,846	5,651	2,781	22,279		22,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高			249	249	249	
計	13,846	5,651	3,030	22,528	249	22,279
セグメント利益	18	493	981	1,493	180	1,312

(注) 1 セグメント利益の調整額 180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,404	5,658	2,776	20,839		20,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高			246	246	246	
計	12,404	5,658	3,023	21,086	246	20,839
セグメント利益	316	396	1,036	1,749	210	1,538

(注) 1 セグメント利益の調整額 210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	6円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	579	702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	579	702
普通株式の期中平均株式数(株)	116,307,561	115,378,981

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において264,285株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主還元の充実、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

380万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.29%)

(4)株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(5)取得期間

平成28年11月9日~平成29年2月28日

(6)取得方法

信託方式による市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。